

第19回インフォメーション・ミーティング

付属資料集

平成22年12月7日(火)
株式会社 山梨中央銀行

付属資料

平成22年度中間期決算の概況	2
自己資本の推移	4
資本配賦の状況	5
従業員数・店舗数の推移	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況	8
リスク管理債権	9
債務者区分の遷移	10
経営改善支援の状況	11
有価証券ポートフォリオ	12
マーケット別収益状況	14
地域別融資RAROA	15
中期経営計画「未来創造プラン2013」	
経営基盤の強化【営業店業務プロセス改革】	16
地域社会への貢献～CSRへの取組強化～	20
グループ会社一覧	21

山梨県の経済

最近の県内経済動向	23
山梨県経済の特性・構造	30
山梨県の県勢・経済指標	35

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

平成22年度中間期決算の概況

(単位:億円、%)

	20/9期 (中間期)	21/9期 (中間期)	22/9期 (中間期)	21/9期-20/9期		22/9期-21/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	25,228	25,492	26,284	264	1.04	791	3.10
	うち貸出金	15,231	14,907	14,785	323	2.12	122	0.82
	有価証券	8,759	9,432	10,541	673	7.69	1,109	11.75
	コールローン	1,095	933	778	161	14.76	155	16.63
	預け金(除無利息分)	0	135	77	135	54,280.00	58	43.05
	資金調達勘定	24,109	24,491	25,187	382	1.58	696	2.84
残	うち預金等	23,918	24,335	24,982	417	1.74	646	2.65
	コールマネー	130	93	1	36	28.02	92	98.63
(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-
利 回 率	資金運用利回	1.78	1.60	1.49	0.18		0.11	
	うち貸出金利回	2.08	1.91	1.77	0.17		0.14	
	有価証券利回	1.35	1.27	1.20	0.08		0.07	
	コールローン利回	1.20	0.18	0.17	1.02		0.01	
	預け金利回	0.24	0.10	0.09	0.14		0.01	
	資金調達利回	0.31	0.17	0.10	0.14		0.07	
	うち預金等利回	0.27	0.17	0.10	0.10		0.07	
	コールマネー利回	2.86	0.88	0.35	1.98		0.53	
	借入金利回	0.58	0.09	0.10	0.49		0.01	
	経費率	1.13	1.17	1.14	0.04		0.03	
	資金調達原価	1.44	1.34	1.24	0.10		0.10	
	預貸金利回差	1.81	1.74	1.67	0.07		0.07	
	資金運用・調達利回差	1.47	1.43	1.39	0.04		0.04	
預貸金利鞘	0.67	0.57	0.52	0.10		0.05		
総資金利鞘	0.34	0.26	0.25	0.08		0.01		

平成22年度中間期決算の概況

(単位:億円、%)

	20/9期 (中間期)	21/9期 (中間期)	22/9期 (中間期)	21/9期-20/9期		22/9期-21/9期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	187	182	182	4	2.43	0	0.00
	うち貸出金利息	159	143	131	15	9.91	11	8.32
	有価証券利息	59	60	63	0	1.25	3	5.88
	コールローン利息	6	0	0	5	86.81	0	24.13
	預け金利息	0	0	0	0	0.00	0	42.85
	役務取引等利益	22	22	23	0	2.53	0	3.26
	その他業務利益	1	3	11	2	174.80	15	424.44
	うち国債等債券関係損益	2	4	10	2	105.85	15	359.71
	一般貸倒引当金繰入額	1	8	-	9	897.14	8	-
	経費	136	143	143	6	4.94	0	0.30
	業務純益	71	66	73	4	6.65	7	10.66
	修正業務純益	72	58	73	14	19.56	15	26.57
	コア業務純益	74	62	62	12	16.12	0	0.48
	益	臨時損益	17	43	11	25	146.24	31
うち株式等関係損益		6	5	9	1	20.54	4	77.77
不良債権処理額		7	40	0	32	447.27	40	97.78
金銭の信託運用損益		-	-	-	-	-	-	-
経常利益		53	23	62	30	56.51	38	166.25
特別損益		1	0	14	0	32.17	15	2,014.10
法人税、住民税及び事業税		16	8	9	8	52.18	1	18.00
法人税等調整額		2	3	14	1	56.68	10	322.05
中間純利益		33	11	53	22	66.74	42	376.04

< 単体 >

(単位: %、億円)

	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期
自己資本比率(国内基準)	13.11	13.51	14.23	14.47	15.14	15.98
Tier1比率	12.53	12.91	13.64	13.94	14.54	15.50
自己資本額	1,421	1,451	1,468	1,465	1,481	1,510
基本的項目	1,358	1,386	1,407	1,412	1,423	1,464
補完的項目						
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-
一般貸倒引当金	64	65	61	52	58	45
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-
控除項目()	1	0	-	-	-	-
リスク・アセット等	10,841	10,741	10,312	10,127	9,782	9,448
オン・バランス項目	9,833	9,736	9,310	9,143	8,929	8,609
オフ・バランス等取引項目	157	151	151	138	138	130
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	851	852	850	845	714	708

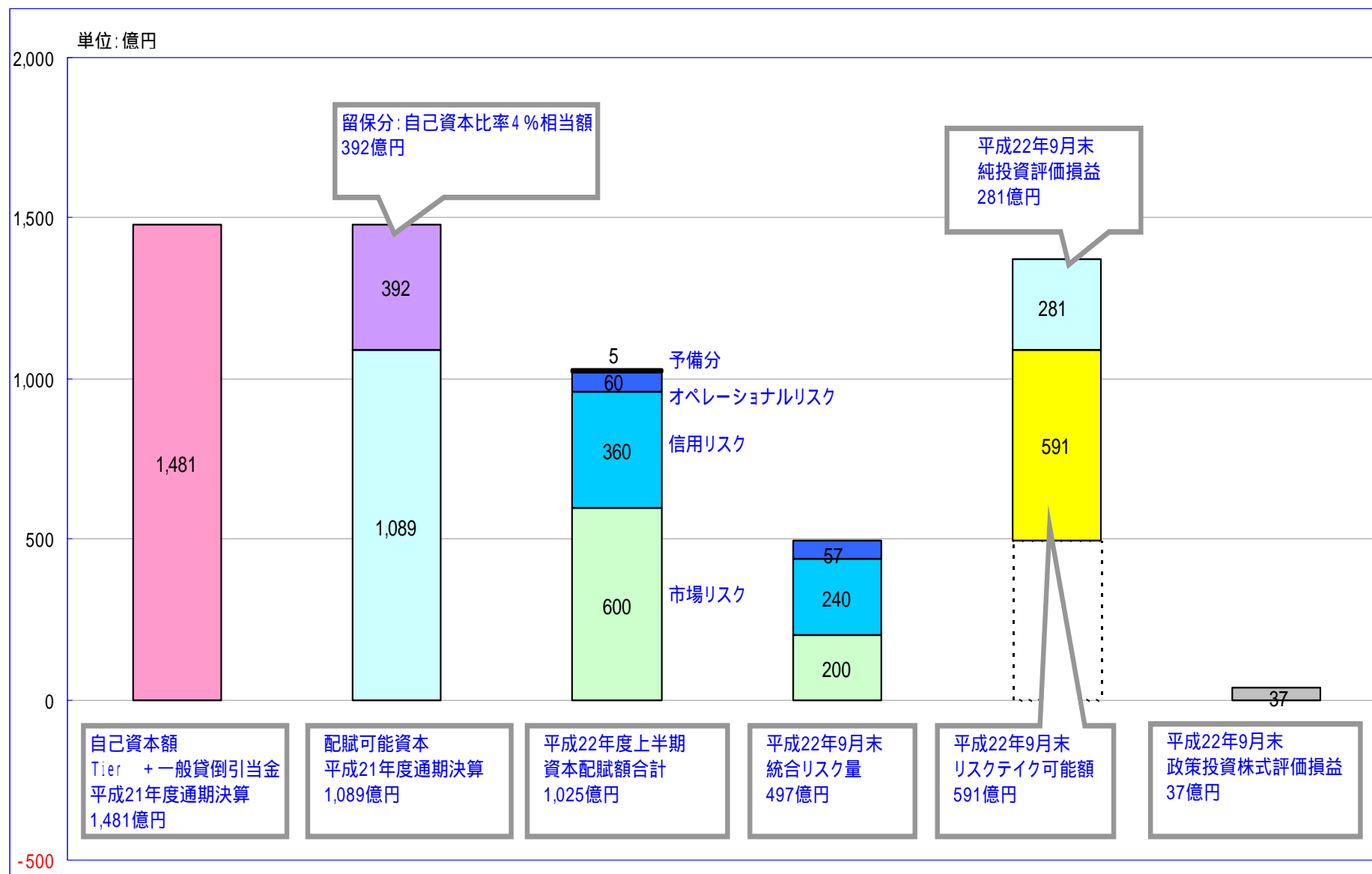
(参考)

銀行勘定の金利リスク(H22/9期末)

金利ショック	99%タイル
金利リスク量	199億円
Tier + Tier	1,510億円
アウトライヤー比率	13.2%

21年6月から、コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

資本配賦の状況



従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、か所)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期	17/3期比 増減
従業員数	1,764	1,688	1,612	1,564	1,605	1,659	1,732	32
パートタイマー	431	496	581	716	760	789	792	361
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	92	91	91	2
単独店	48	49	45	42	43	42	42	6
エリア/フルバンキング店	27	21	21	23	22	22	22	5
エリア/個人推進店	15	17	24	25	26	26	26	11
エリア/個人ローン推進店	3	4	1	1	1	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	4	5	5	5	2
店舗外ATMコーナー数	135	138	131	132	134	132	130	5

H22.4.1から、店舗の役割分類(名称)を以下のとおり変更しております。

- ・店頭特化店 個人推進店
- ・個人ローン特化店 個人ローン推進店

業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	22 / 3		22 / 9		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,626	10.8%	1,586	10.7%	40	0.1P
農業、林業	13	0.1%	12	0.1%	1	0.0P
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0P
鉱業、採石業、砂利採取業	22	0.1%	23	0.1%	1	0.0P
建設業	506	3.4%	416	2.8%	90	0.6P
電気・ガス・熱供給・水道業	327	2.2%	352	2.4%	25	0.2P
情報通信業	209	1.4%	198	1.3%	11	0.1P
運輸業、郵便業	667	4.4%	665	4.5%	2	0.1P
卸売業、小売業	1,250	8.3%	1,239	8.4%	11	0.1P
金融業、保険業	448	3.0%	505	3.4%	57	0.4P
不動産業、物品賃貸業	2,236	14.9%	1,884	12.7%	352	2.2P
その他のサービス業	1,495	10.0%	1,548	10.5%	53	0.5P
国・地方公共団体	2,316	15.4%	2,523	17.1%	207	1.7P
その他(個人)	3,910	26.0%	3,845	26.0%	65	0.0P
貸出金合計	15,031	100.0%	14,802	100.0%	229	-

規模別貸出金残高・指定金融機関の受託状況

規模別貸出金残高

(単位：億円、%)

	国 地方公共団体		大企業		中堅企業		中小企業		非事業性個人		合計	
	22/3	22/9	22/3	22/9	22/3	22/9	22/3	22/9	22/3	22/9	22/3	22/9
	全体	2,316	2,523	3,505	3,283	278	374	5,020	4,774	3,910	3,845	15,031
	15.4%	17.1%	23.3%	22.2%	1.8%	2.5%	33.4%	32.3%	26.0%	26.0%	100.0%	100.0%
山梨県内	1,682	1,694	311	283	186	184	3,809	3,507	3,084	3,029	9,074	8,698
	18.5%	19.5%	3.4%	3.3%	2.0%	2.1%	42.0%	40.3%	33.9%	34.8%	100.0%	100.0%
西東京 ブロック	15	10	145	90	33	45	600	601	803	797	1,597	1,544
	1.0%	0.6%	9.1%	5.8%	2.1%	2.9%	37.6%	38.9%	50.3%	51.6%	100.0%	100.0%
東京 ブロック	19	19	2,709	2,558	58	144	566	581	21	18	3,375	3,322
	0.6%	0.6%	80.3%	77.0%	1.7%	4.3%	16.8%	17.5%	0.6%	0.5%	100.0%	100.0%
本部所管 貸出	600	799	338	351	-	-	45	85	0	0	983	1,236
	61.0%	64.6%	34.4%	28.4%	-	-	4.6%	6.9%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

指定金融機関の受託状況(22/9期末)

	県	市	町村	合計
県内の自治体数	1	13	14	28
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	10	24

< 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施していません。

(単位：億円)

	22/3期末	22/9期末	前期比増減	22/9期末連結
破綻先債権額	133	76	57	80
延滞債権額	485	434	51	449
3ヶ月以上延滞債権額	1	9	8	9
貸出条件緩和債権額	12	17	5	17
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	633 (4.21%)	538 (3.64%)	94 (0.57P)	557 (3.79%)
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	612	510	101	528
カバー率 (B) ÷ (A)	96.67%	94.78%	1.89P	94.89%
一般貸倒引当金残高 (C)	58	45	12	84
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	105.86%	103.25%	2.61P	110.02%

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額(単体)は、以下のとおりとなります。(単位：億円)

	22/9期末 部分直接償却前	22/9期末 部分直接償却後	増減 -
破綻先債権額	76	18	58
延滞債権額	434	394	39
3ヶ月以上延滞債権額	9	9	0
貸出条件緩和債権額	17	17	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	538 (3.64%)	440 (2.99%)	98 (0.65P)

債務者区分の遷移

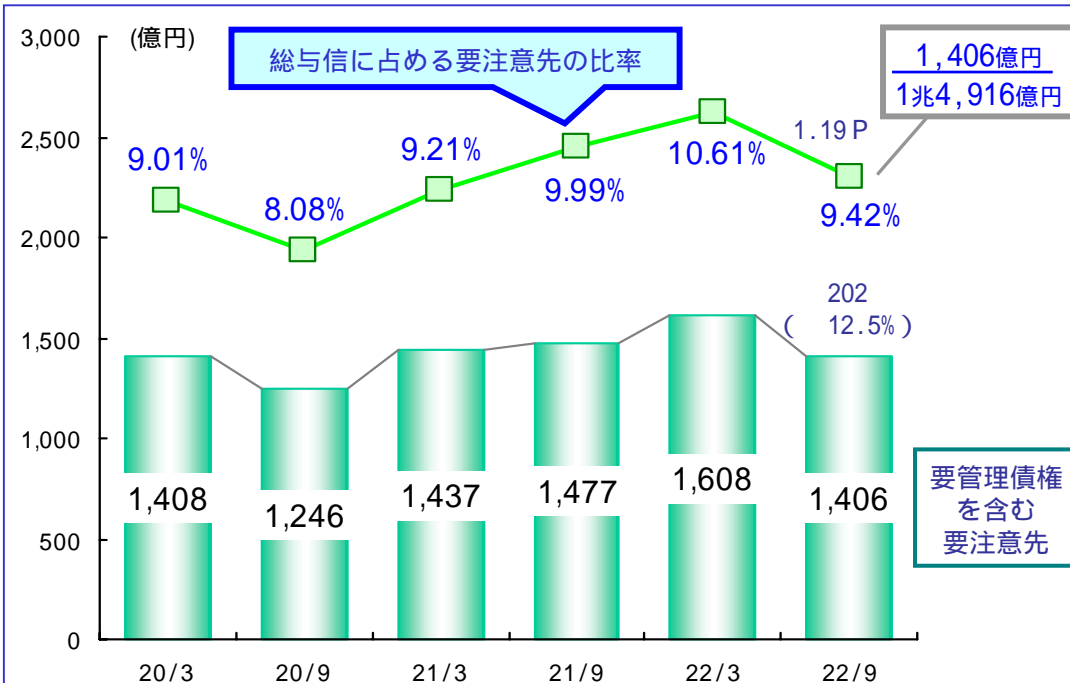
(単位：億円)

総与信残高ベース (22/3期末 22/9期末)		22 / 9 期末							破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	解消等		
22 / 3 期末	新規	-	234	11	0	0	0	0	-	
	正常先	12,896	12,644	111	7	9	3	1	118	0.11%
	その他 要注意先	1,586	96	1,226	9	16	2	0	235	1.20%
	要管理先	22	0	4	14	0	0	0	2	2.04%
	破綻懸念先	330	0	14	2	285	6	0	20	
	実質破綻先	159	0	0	0	4	109	1	43	
	破綻先	134	0	0	0	0	0	73	60	
	合計	15,128	12,975	1,368	34	316	122	77		

上方遷移
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めて記載。

要注意先残高・総与信に占める要注意先の比率



経営改善支援への取組状況

【基本スタンス】

従来から、地域のお客さまへの円滑な資金供給や経営改善支援に積極的に取り組んでおり、**基本スタンスに変更はない。**

【態勢整備の状況】

企業支援課を1名増員
従来からの「**経営改善支援先**」に加え、新たに「**金融円滑化支援先**」を選定し、支援対象先を拡大

支援先拡大

区分	先数
経営改善支援先	52先
本部支援先	31先
営業店管理先	21先
金融円滑化支援先	60先
合計	112先

60先を追加選定

金融円滑化への対応状況

種別	申込み (単位：債権数、億円)					
	申込み		実行		謝絶	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業のお客さま	2,568	648	2,236	594	53	8
住宅資金借入のお客さま	554	84	294	43	57	8

平成22年9月30日基準

< 時価評価前残高の推移 >

(単位: 億円、%、P)

	20/3期		20/9期		21/3期		21/9期		22/3期		22/9期		前年同期比増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,654	43.9	3,574	40.4	3,439	38.8	3,608	37.7	4,689	46.0	5,446	50.6	1,838	13
地方債	1,603	19.3	1,838	20.8	1,602	18.1	1,873	19.6	1,682	16.5	1,697	15.8	176	3.8
政府保証債	769	9.2	1,148	13.0	1,676	18.9	2,054	21.5	1,833	18.0	1,761	16.4	293	5.1
公社公団債	57	0.7	55	0.6	54	0.6	33	0.3	30	0.3	27	0.3	6	0.0
金融債	269	3.2	245	2.8	209	2.4	191	2.0	139	1.4	115	1.1	76	0.9
事業債	707	8.5	767	8.7	920	10.4	977	10.2	1,013	9.9	963	9.0	14	1.2
株式	504	6.1	524	5.9	499	5.6	488	5.1	521	5.1	517	4.8	29	0.3
政策投資株式	362	4.4	361	4.1	353	4.0	341	3.6	355	3.5	355	3.3	14	0.3
純投資株式	142	1.7	163	1.8	146	1.6	147	1.5	166	1.6	162	1.5	15	0.0
外国証券	180	2.2	164	1.8	157	1.8	111	1.2	24	0.3	11	0.1	100	1.1
投資信託等	577	6.9	528	6.0	305	3.4	232	2.4	258	2.5	215	2.0	17	0.4
合計	8,324	100.0	8,846	100.0	8,864	100.0	9,571	100.0	10,192	100.0	10,757	100.0	1,188	

< 利回り・評価損益の推移 >

(利回りの推移)

(単位：％、P)

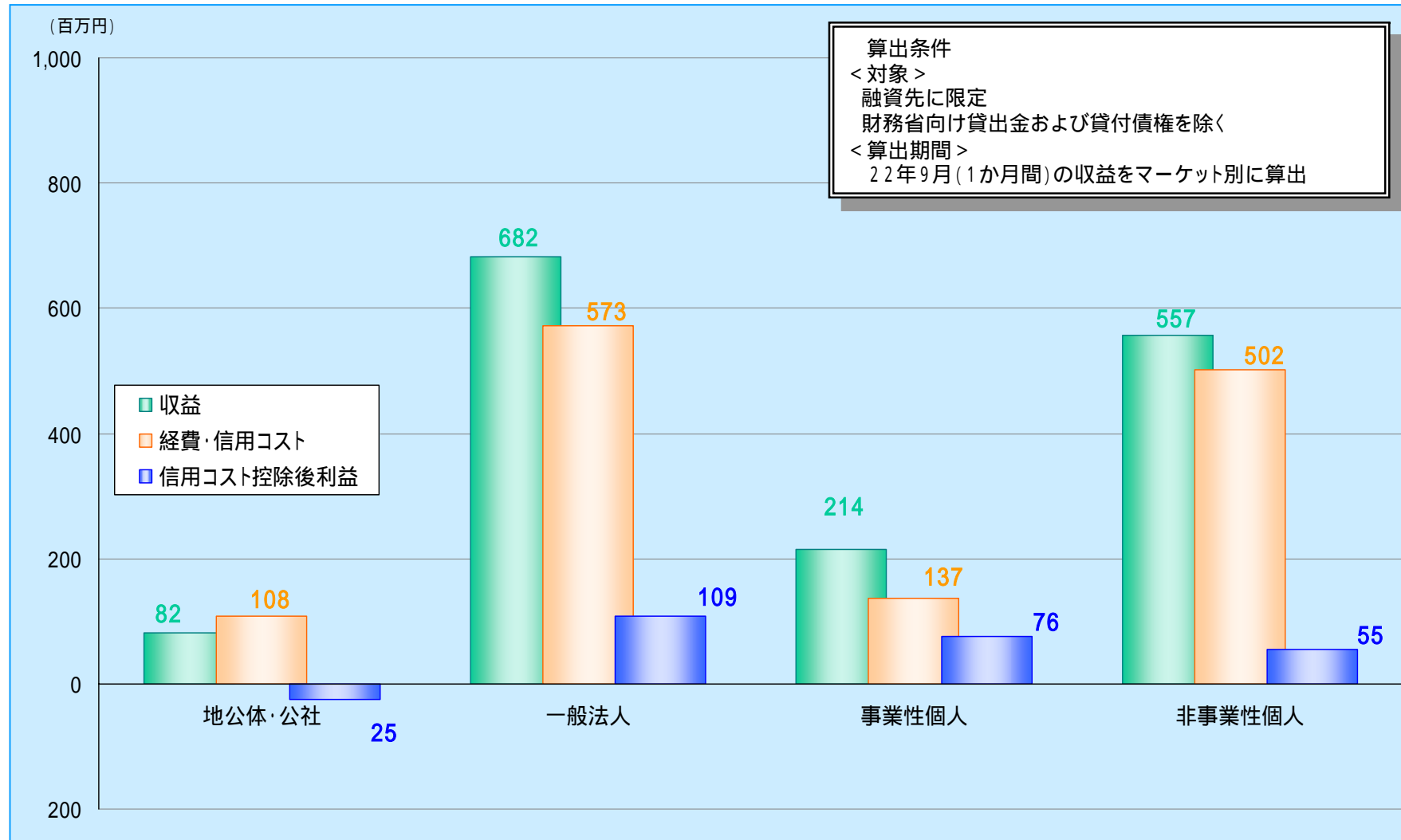
	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	1.28	1.28	1.29	1.26	1.25	1.16	0.10
株 式	2.45	2.84	2.53	2.09	1.96	2.17	0.08
投 資 信 託 等	1.52	0.37	0.00	0.00	0.00	1.04	1.04
円 貨 建 計	1.37	1.32	1.29	1.27	1.25	1.20	0.07
外 貨 建 債	5.31	3.41	3.13	1.44	1.21	1.65	0.21
合 計	1.42	1.35	1.32	1.27	1.25	1.20	0.06

(評価損益の推移)

(単位：億円)

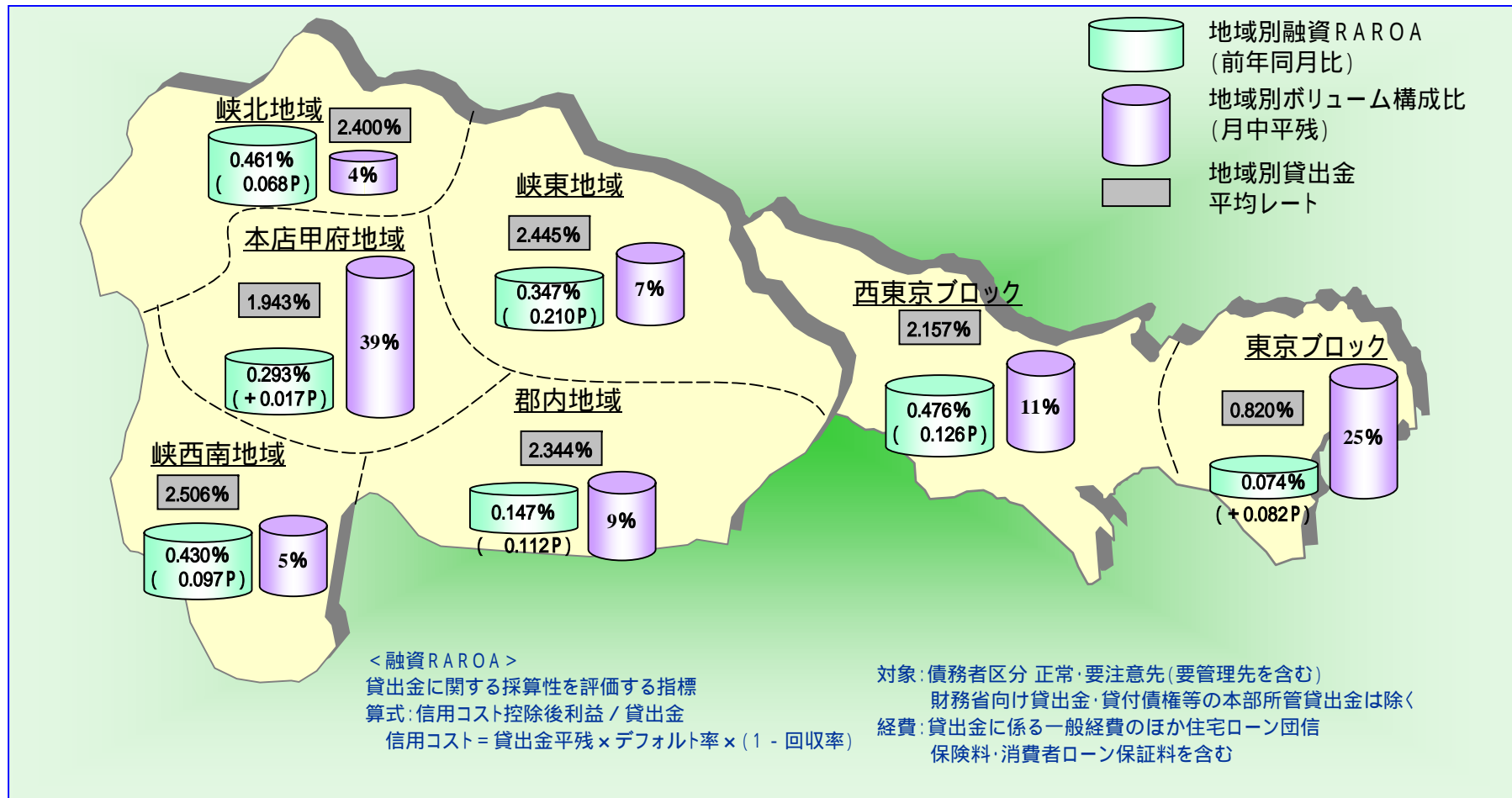
	20/3期	20/9期	21/3期	21/9期	22/3期	22/9期	前年同期比 増減
円 建 債 券	90	8	65	167	173	283	115
株 式	260	223	46	90	118	45	45
投 資 信 託 等	29	18	27	7	0	10	2
円 貨 建 計	380	214	83	250	292	318	67
外 貨 建 債	0	0	1	0	0	0	0
合 計	380	214	82	250	292	318	67

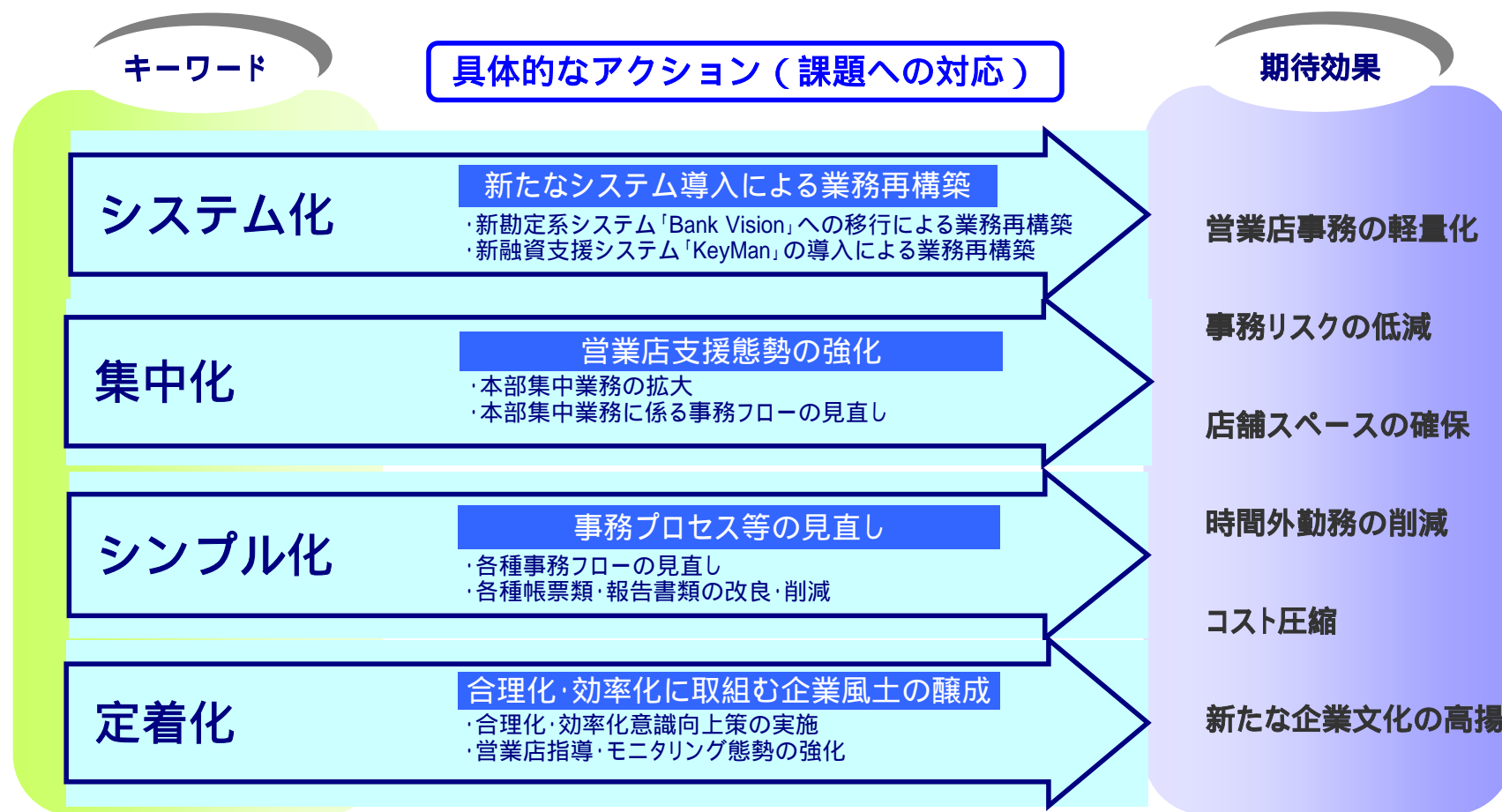
<平成22年9月単月実績>



全体の融資RAROA : 0.226% (前年同月比 0.015P)

<平成22年9月単月実績>





営業店を「事務処理」の場から「お客さまとコミュニケーション(営業)」する場へ

新たなシステム導入による業務再構築 [新勘定系システム「Bank Vision」]

Bank Vision

- ・日本エシス社が提供する**勘定系システムパッケージ**
- ・既に百五銀行、十八銀行、筑邦銀行、佐賀銀行、紀陽銀行において稼動済
- ・今後、当行のほか、鹿児島銀行において稼動予定

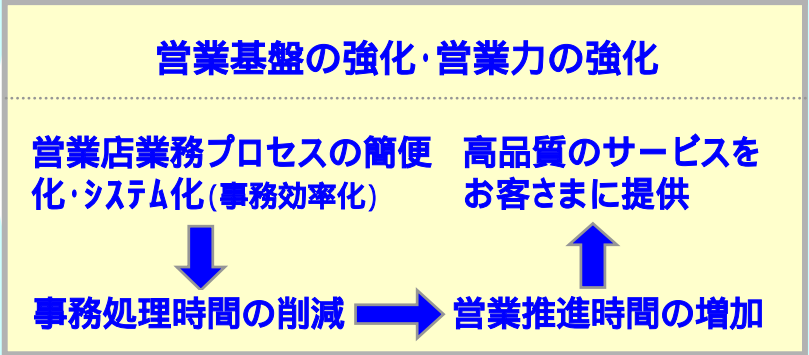
Bank Vision 採用行による
システム運営共同化

採用行の優れた機能の活用が可能

新システムは採用行により共同運用
(設置場所:大阪)

Bank Vision の導入により
当行が目指すもの

経営ビジョンの実現
 「地域の皆さまとともに未来を創造する
 質の高い金融サービス業」の実現



Bank Vision の導入

「共同利用型KeyMan」の概要

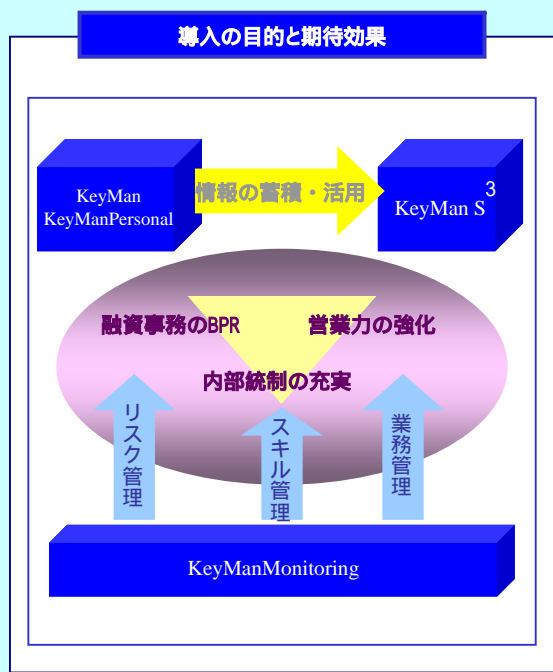
「共同利用型KeyMan」

鹿児島銀行が導入している融資支援・営業支援システム等をベースに、当行と鹿児島銀行、十八銀行の3行が、共同研究によりノウハウを結集し、開発する拡張性の高いシステム



導入における基本的な考え方

情報の「収集・蓄積」から「集計・活用」までのフローの確立と、常時モニタリング・P D C Aサイクルの定着により、融資事務のB P R、営業力の強化、内部統制の充実を実現



「共同利用型KeyMan」の活用

融資業務の再構築とマンパワーの創出
 集約した情報の有効活用による営業力の強化



「共同利用型KeyMan」による融資業務改革と営業力の強化



当行収益の増強
 ↓貸出金・資金利益の増加↓

お客さま満足度の向上


足固めの前半

飛躍の後半

平成22年9月 「CSRの基本方針」・「環境方針」を制定

「やまなし食のマッチングフェア」の開催

綿密な商談スケジュールリング → 外部のパートナーから展示方法等を学ぶ → 開催 → フォローアップ会議の開催



「やまなし食のマッチングフェア2010」の実績
 (平成22年8月31日現在)

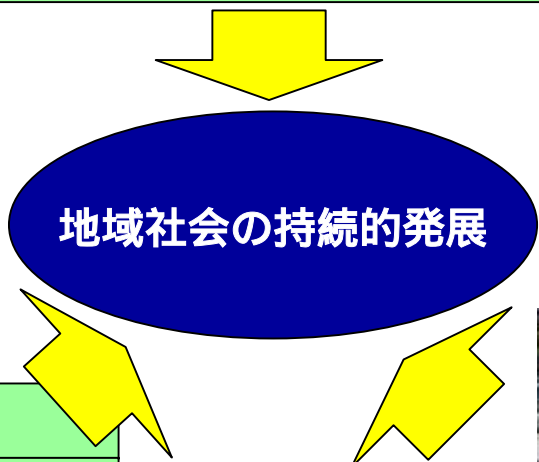
- ・商談件数 1,554件
- ・成約件数 76件

地域経済の活性化への取組み

地域連携による産業の活性化
 地域づくりへの参画
 行政施策に連動した地域経済活性化支援



「山梨大学発 “ビジネスチャンス” 直行便！」の発行



地域社会貢献への取組み

教育支援
 文化・学術・スポーツ等の振興
 福祉等社会貢献の視点に立った企業活動



太陽光発電装置の設置



環境配慮型商品

環境問題への取組み

銀行の本来業務を通じた環境ビジネスへの取組み
 当行自らの環境負荷低減への取組み
 地域社会との連携による環境保全活動への積極的・継続的な取組み



大学への金融講座開設



バレーボールを通じた
 県内スポーツ振興への貢献



小瀬スポーツ公園陸上競技場の
 ネーミングライツ取得

(単位：百万円、22/9期末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューシーカード(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	20 (99.65%) (99.81%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	272	3,168	484	91
営業利益	226	164	76	4
経常利益	222	162	86	4
中間純利益	250	119	46	10
総資産	7,601	13,122	3,048	325
純資産	3,038	871	491	252
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	11,909 (11,358)	1,875 (1,875)	50 (-)

山梨県の経済

【概況】

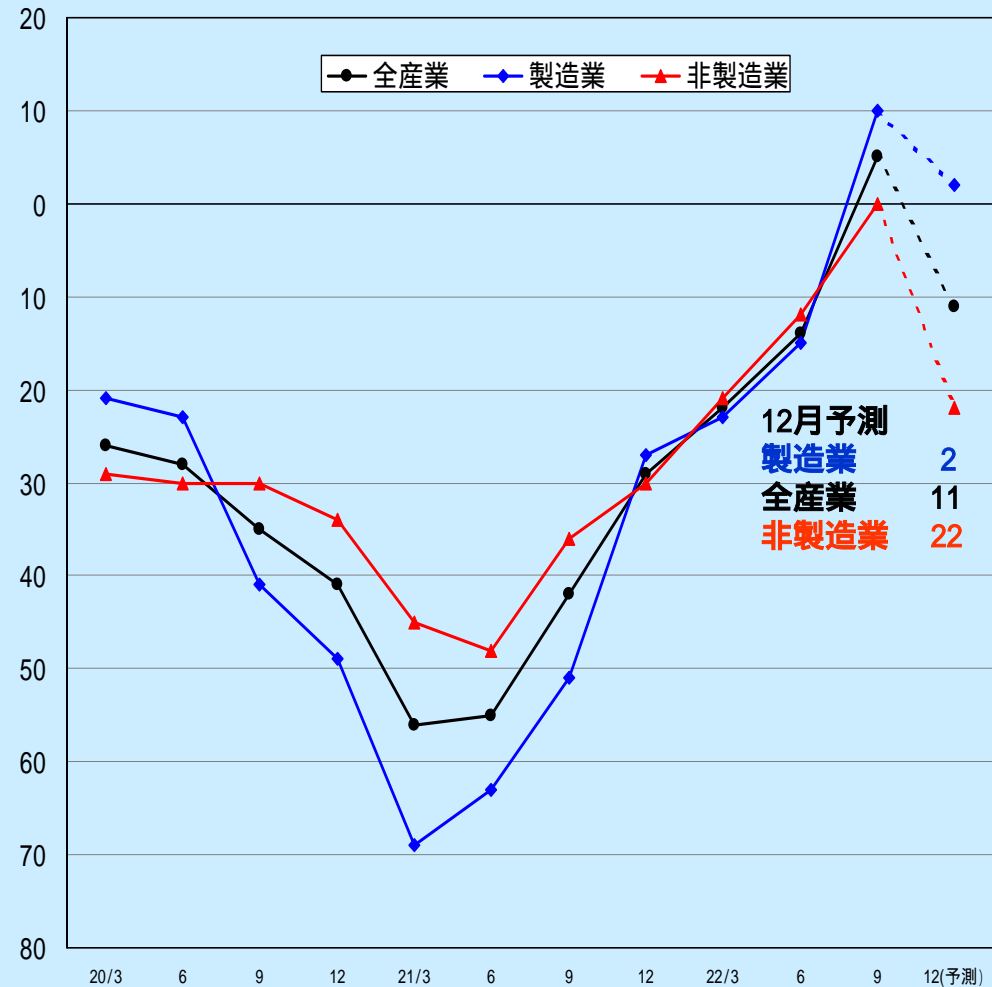
山梨県内の景気は、持ち直しの動きに減速感が始めている。生産面において、機械工業で増勢が鈍化しつつあるほか、需要面においても、設備投資で一部に動きがみられるものの、個人消費は持ち直しの動きが弱まっている。

日銀短観により、業況D.I.をみると、企業の景況感は昨年6月以降は持ち直しているが、先行きに対しては悪化を見込んでいる。

日銀短観業況判断D.I. (県内)

	6月	9月	12月(予測)
全産業	14	5	11
製造業	15	10	2
非製造業	12	0	22

日銀短観業況判断D.I. (県内)



「日本銀行甲府支店」

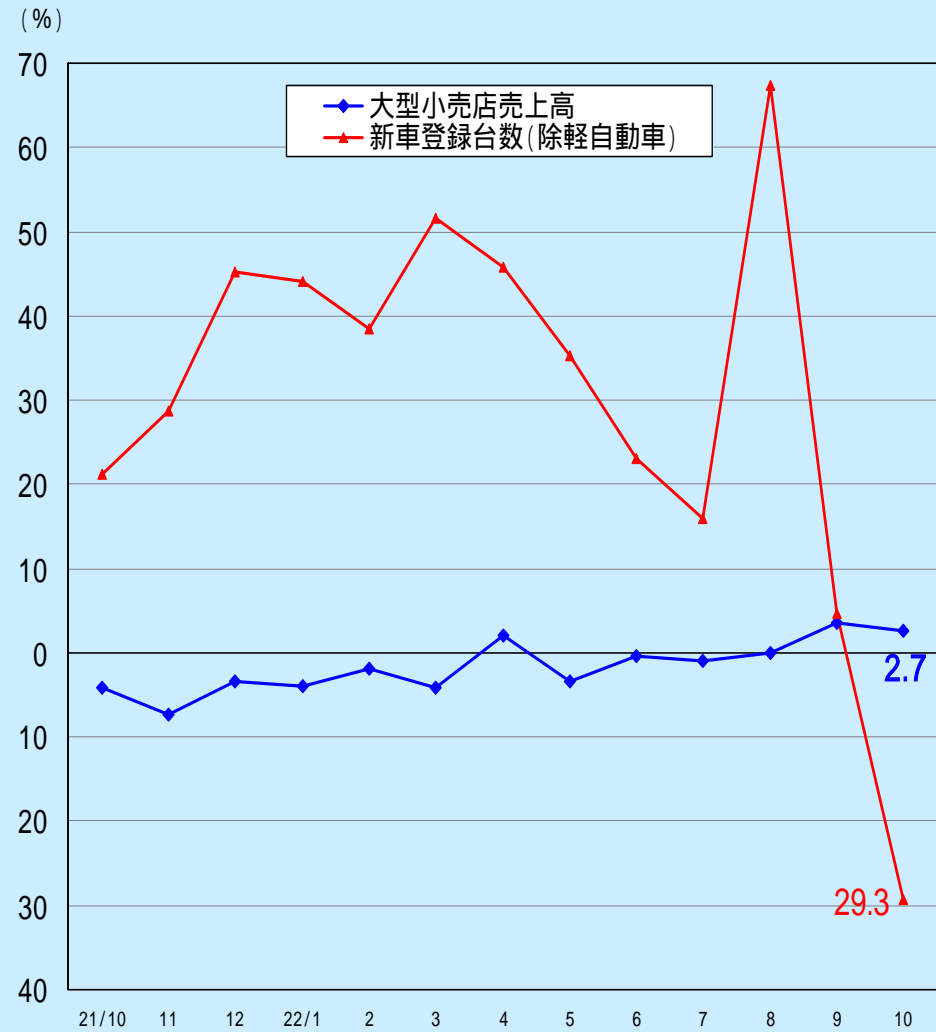
【需要動向】

- ・ 設備投資は、医療関連施設や商業施設の新改築など一部に動きがみられる。
- ・ 個人消費は、消費者の節約志向が続いていることに加えて、エコカー補助金の終了に伴う乗用車販売の反動減などもあり、持ち直しの動きが弱まっている。
- ・ 住宅投資は、一進一退で推移している。

個人消費

- ・ 大型小売店売上
消費者の節約志向が続いており、横ばい圏内の動きとなっている。
- ・ 新車登録台数
エコカー補助金終了を前にした駆け込み需要により大幅に増加した後、反動減となっている。

需要動向 (前年比増減率)



「経済産業省」「日本自動車販売協会連合会」

・ 観光・レジャー

景気の悪化から、各観光地への入込みは低調。

ただし、外国人観光客は増加()しており、その増加率は全国1位となっている。

観光庁「宿泊旅行統計調査」2009年

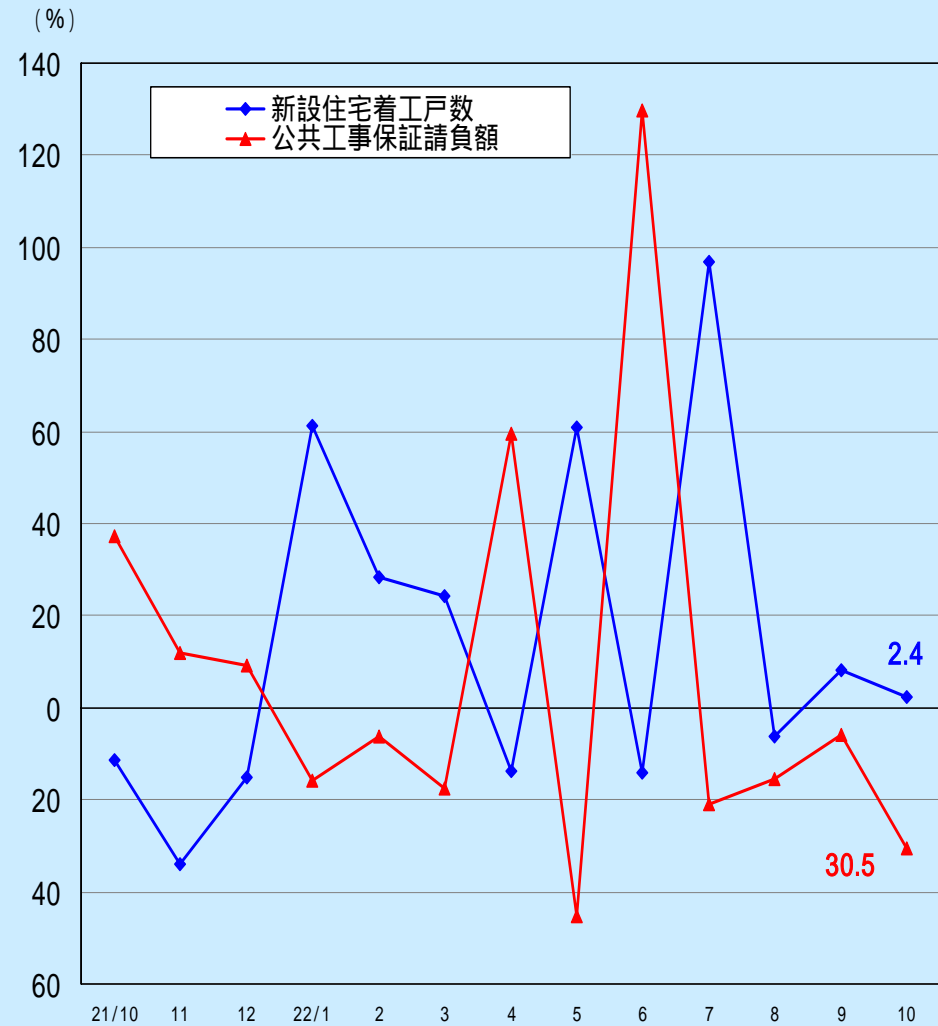
住宅建設

・ 新設住宅着工戸数は、一進一退で推移している。

公共工事

・ 公共工事保証請負額は、振れを伴いつつも、前年を下回る動き。

需要動向 (前年比増減率)



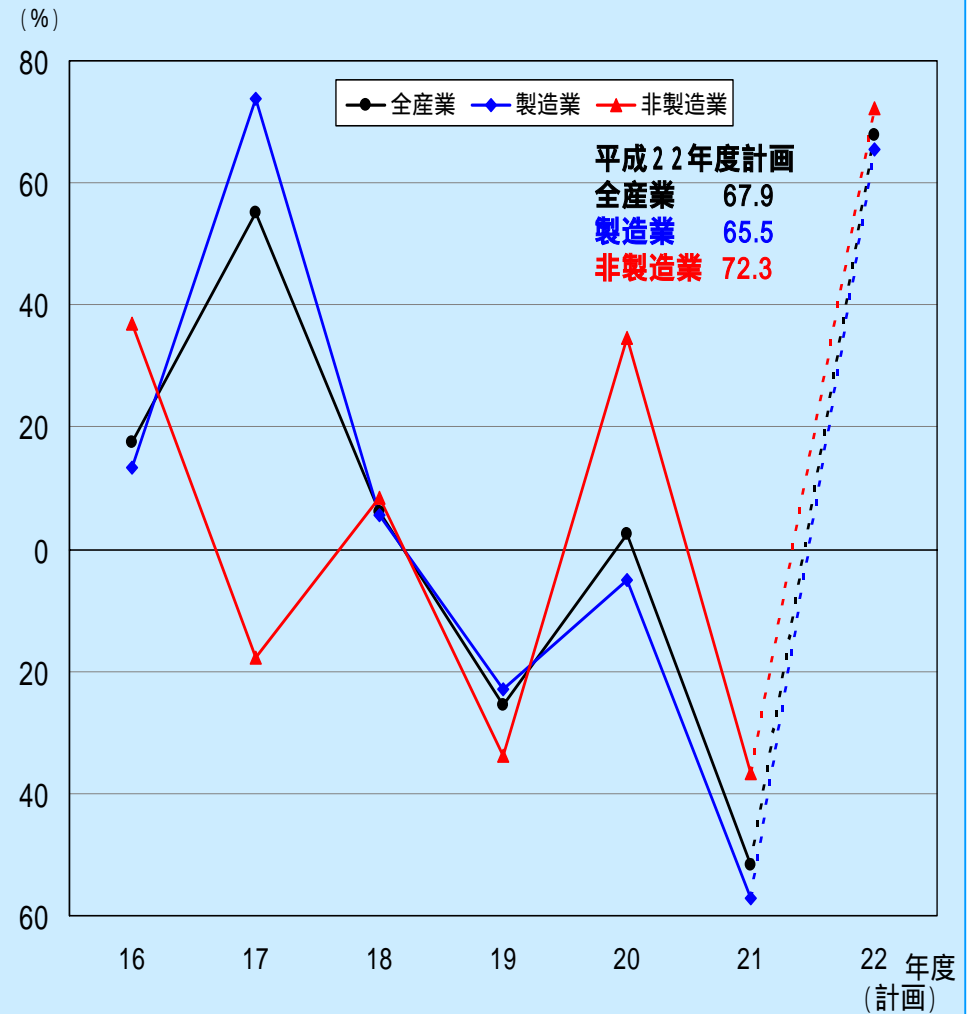
「国土交通省」「東日本建設業保証株」

設備投資

先行きに対する不透明感等から慎重姿勢が払拭されないものの、医療関連施設や商業施設の新改築など一部に動きがみられる。

なお、日銀短観(9月調査)によると、平成22年度は、製造業、非製造業ともに前年度を大幅に上回る計画となっている。

県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

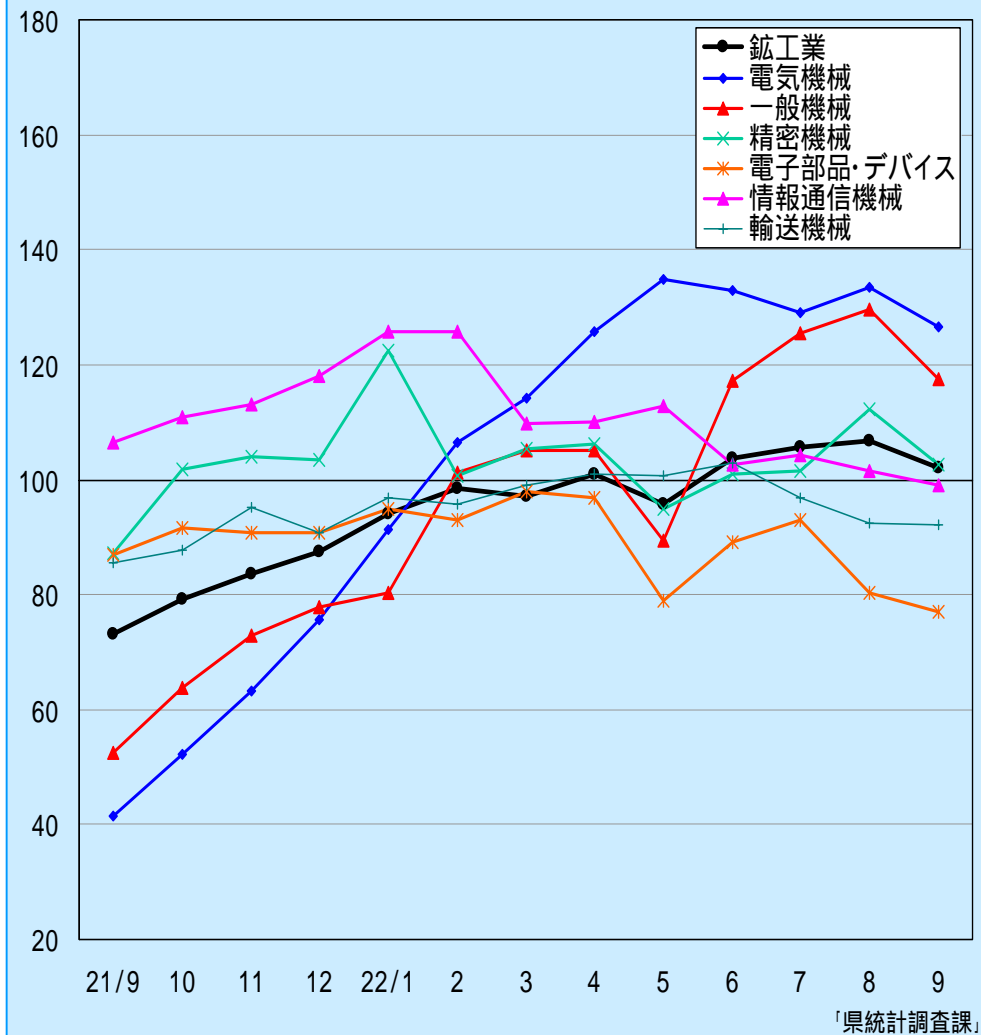
【生産活動】

機械工業は、電気機械や一般機械を中心に、総じて持ち直している。

宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後の見通しについて、中長期的には半導体関連や携帯電話関連、産業用機械（産業用ロボット・工作機械）などの機械工業を中心に、回復傾向が続くものと見込まれる。

鉱工業生産指数(季調済、H17=100)

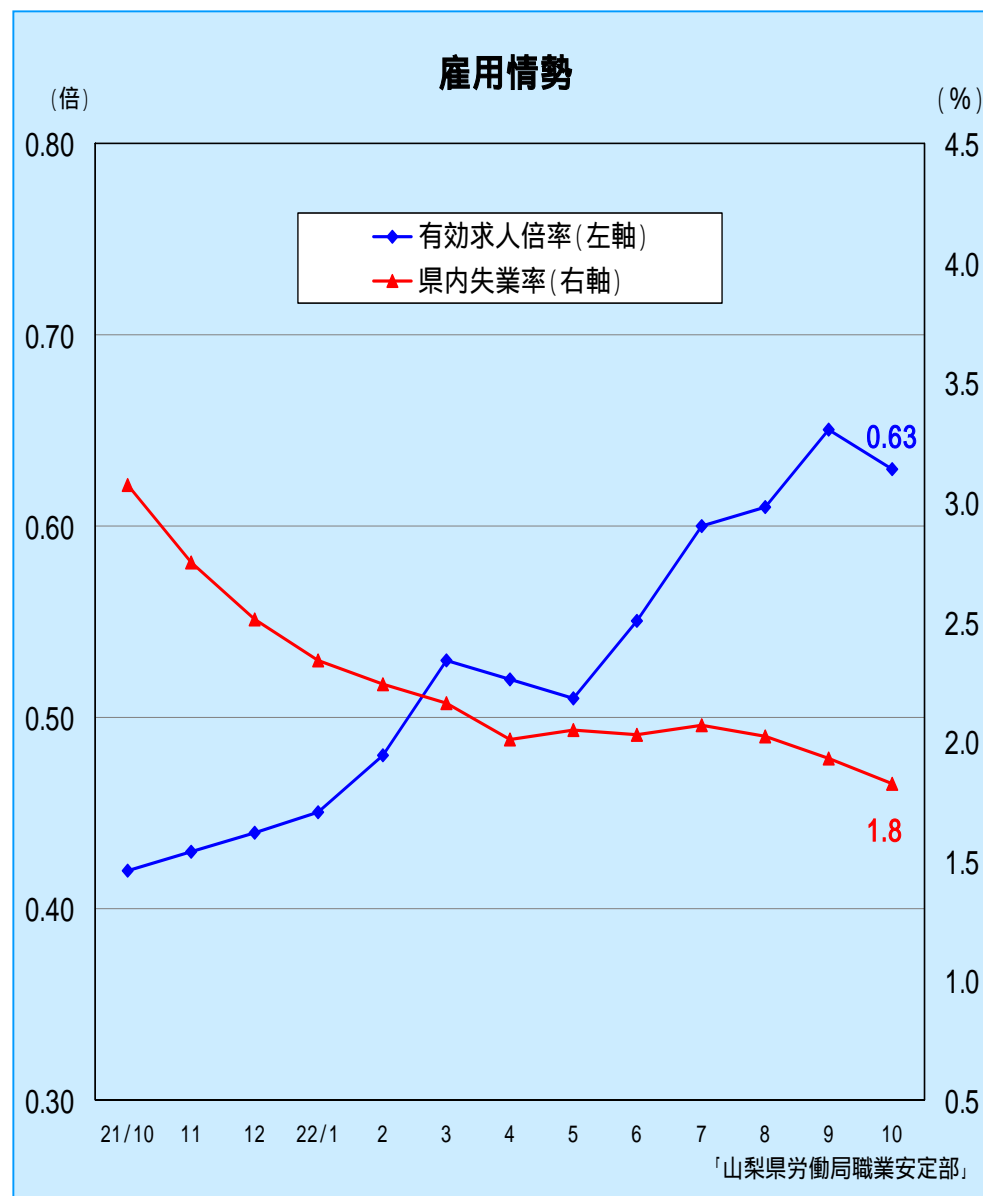


【雇用情勢】

有効求人倍率は、回復傾向にあり、水準的にも全国を上回っている。

	山梨県	全国
有効求人倍率(10月)	0.63倍	0.56倍
失業率(10月)	1.8%	5.1%

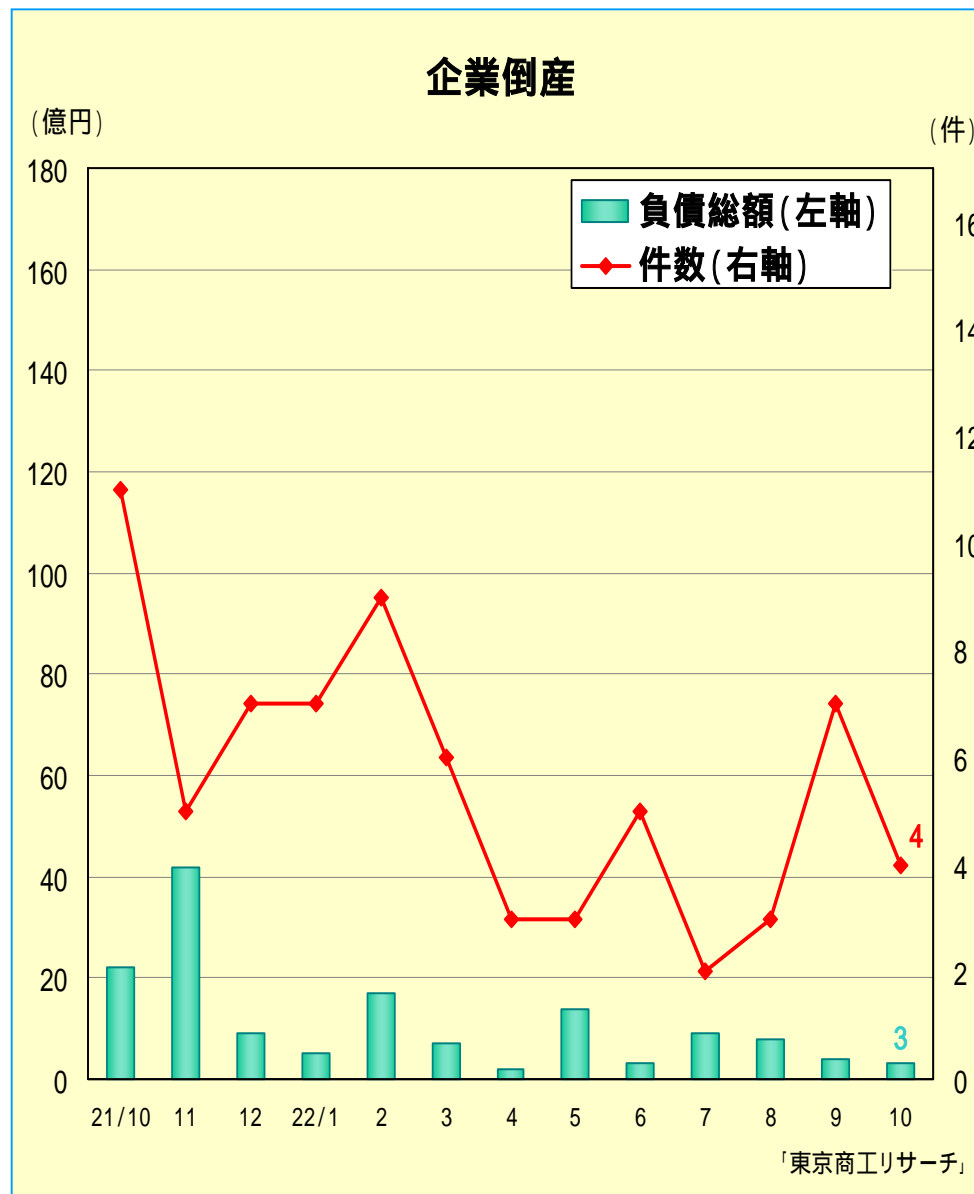
(注) 県内失業率(当行算出) =
 $\frac{\text{雇用保険受給者実人員}}{\text{被保険者数}}$



【企業倒産】

平成22年度上期(22年4月～9月)の県内企業の倒産(負債総額1千万円以上)は、件数が23件、負債総額が40億28百万円となった。

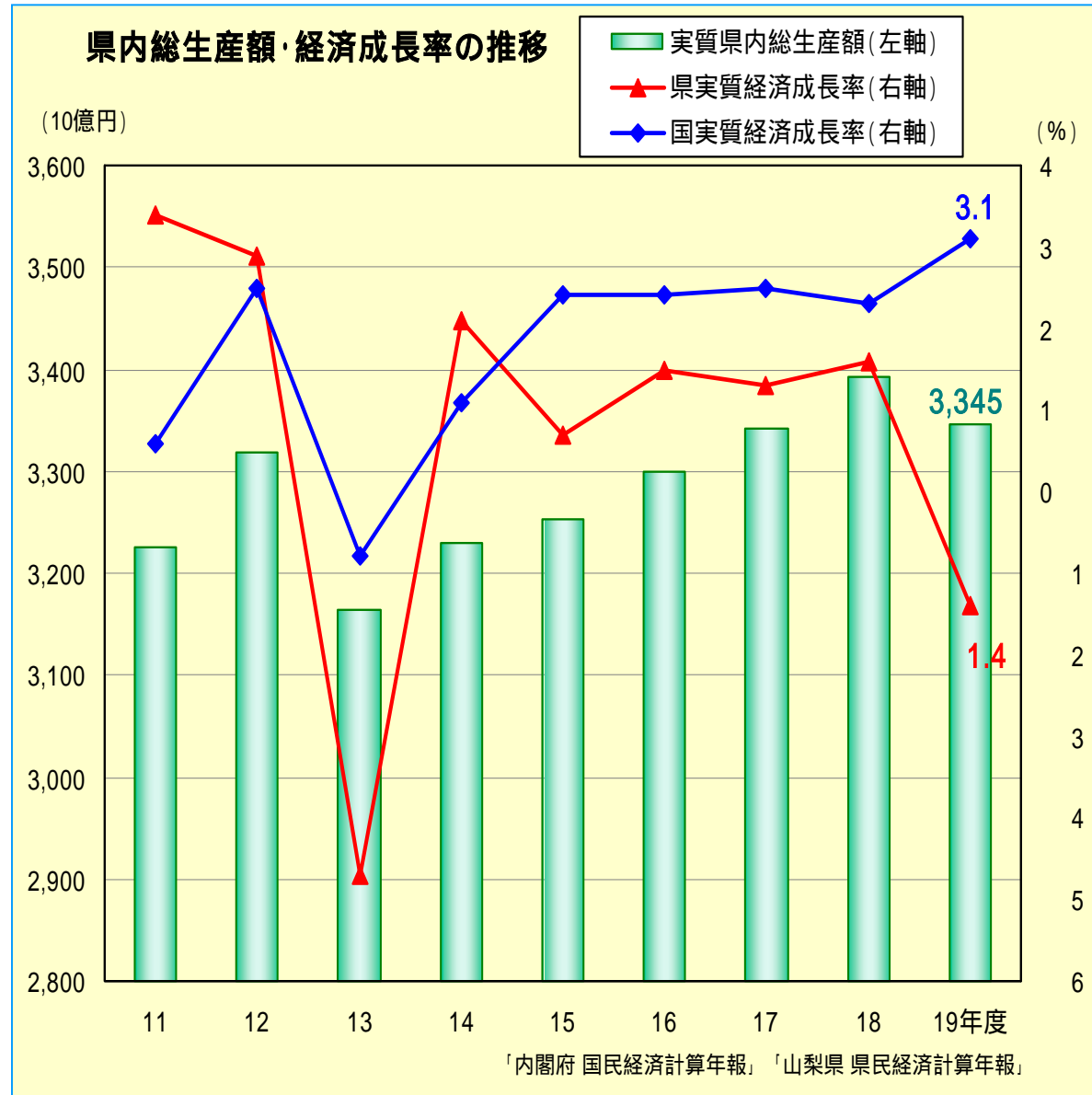
件数は前年同期比13件減少(36.1%)し、負債総額も同207億17百万円(83.7%)減少した。



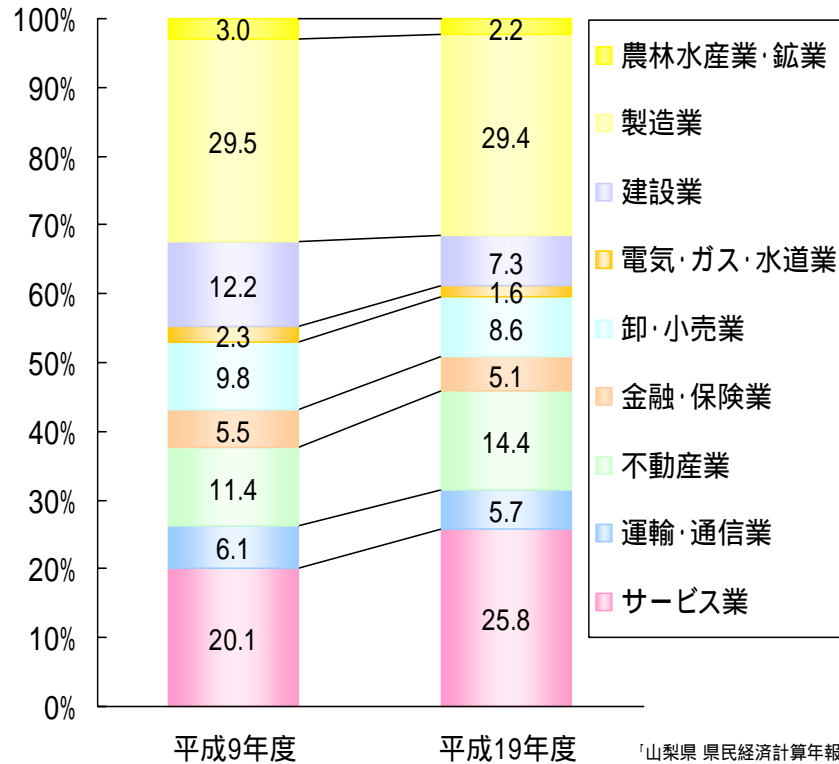
【山梨県経済の特性】

県内経済の実質成長率は、足元においてマイナスとなっているものの長期的にみるとプラスにて推移している。

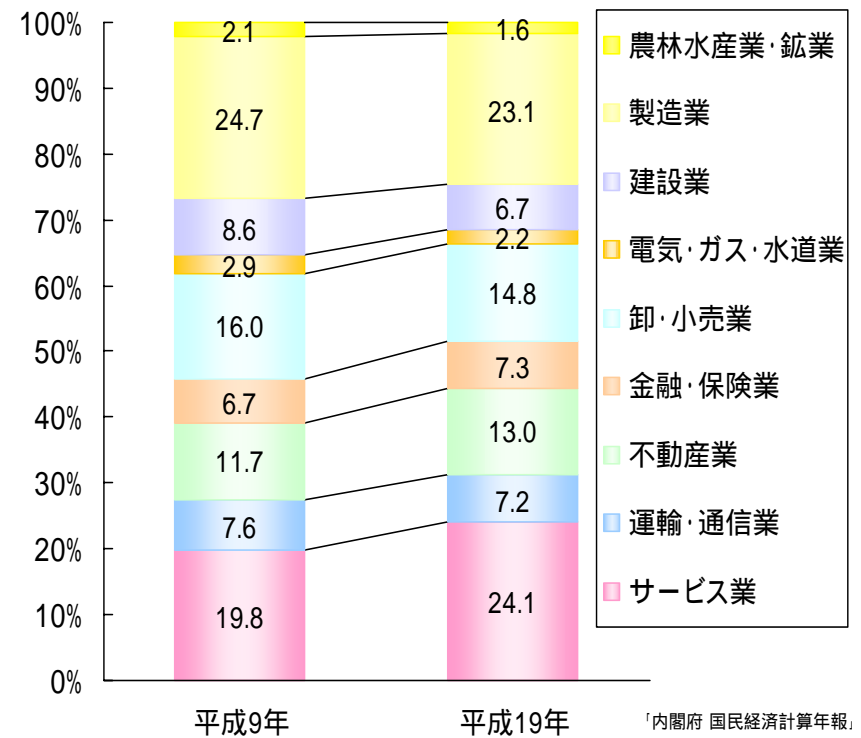
なお、日本経済研究センターの推計によると、山梨県の潜在成長率（2020年までの平均）は2.04%で、全国第7位となっている（平成20年推計）。



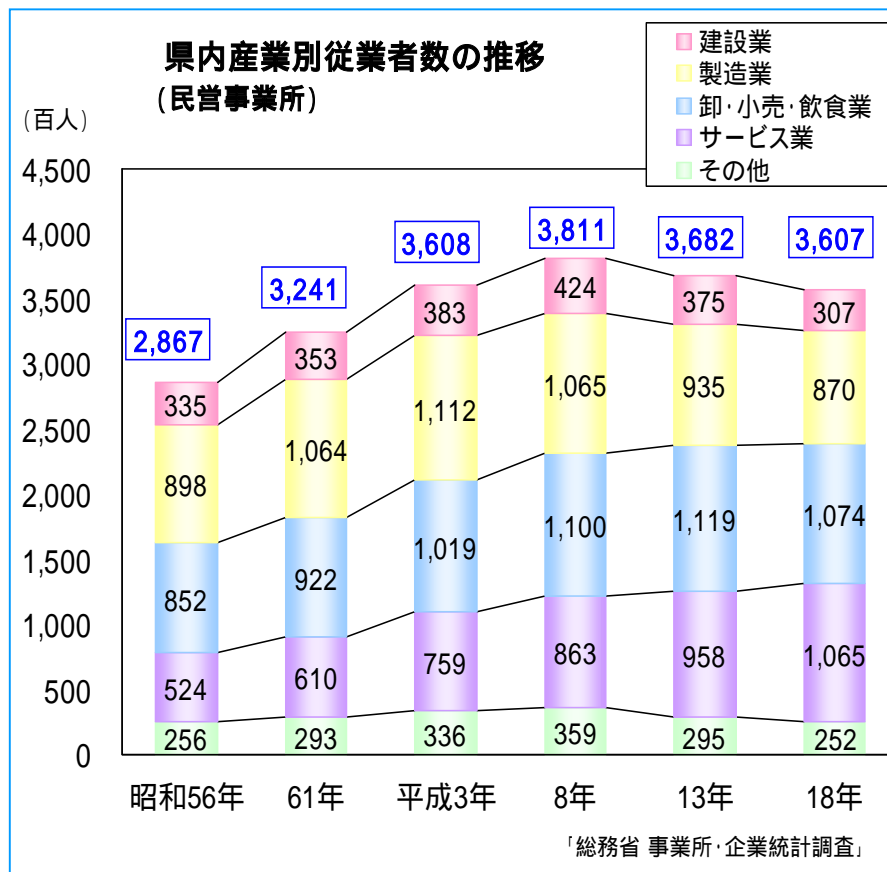
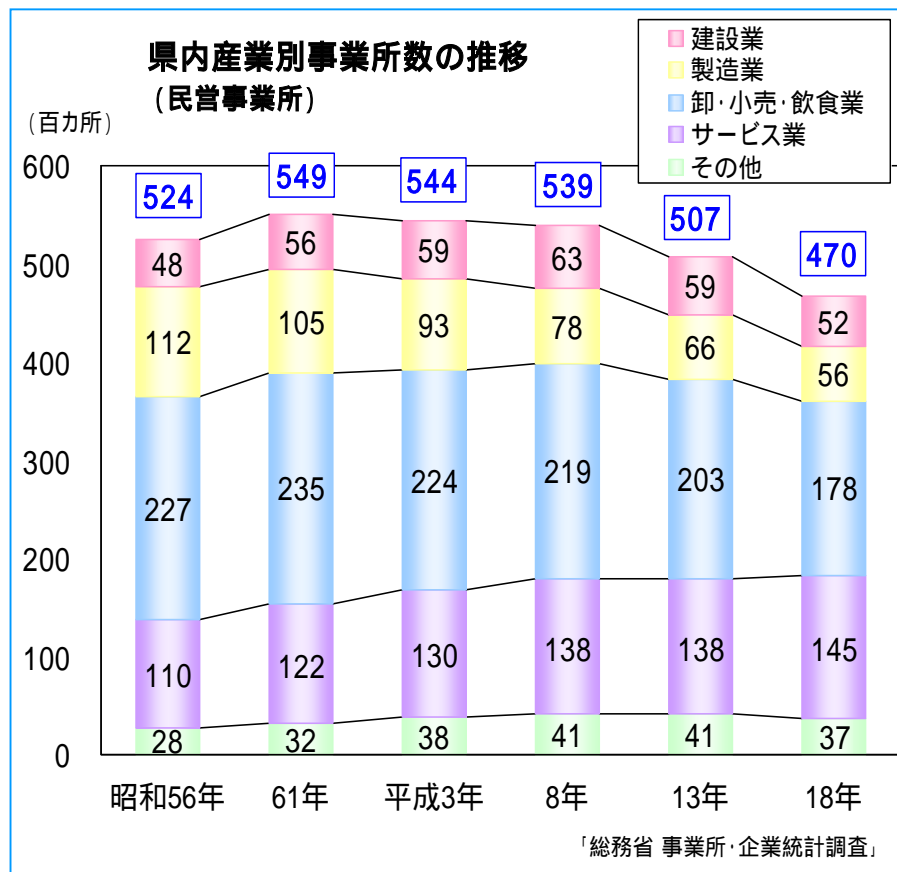
山梨県の経済活動別県内総生産(産業部門=100)



全国の経済活動別国内総生産(産業部門=100)



産業別構成比を全国と比較すると、製造業のウエイトが高い。



【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向。

従業者数は、生産効率の向上や事業所数の減少に伴う正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業(特に医療・福祉)の事業所数・従業者数が増加傾向。

【製造品出荷額等の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造品出荷額等の6割を占める。

< 製造品出荷額等 >

昭和57年：1兆834億円

平成21年：1兆8,906億円(74.5%増)

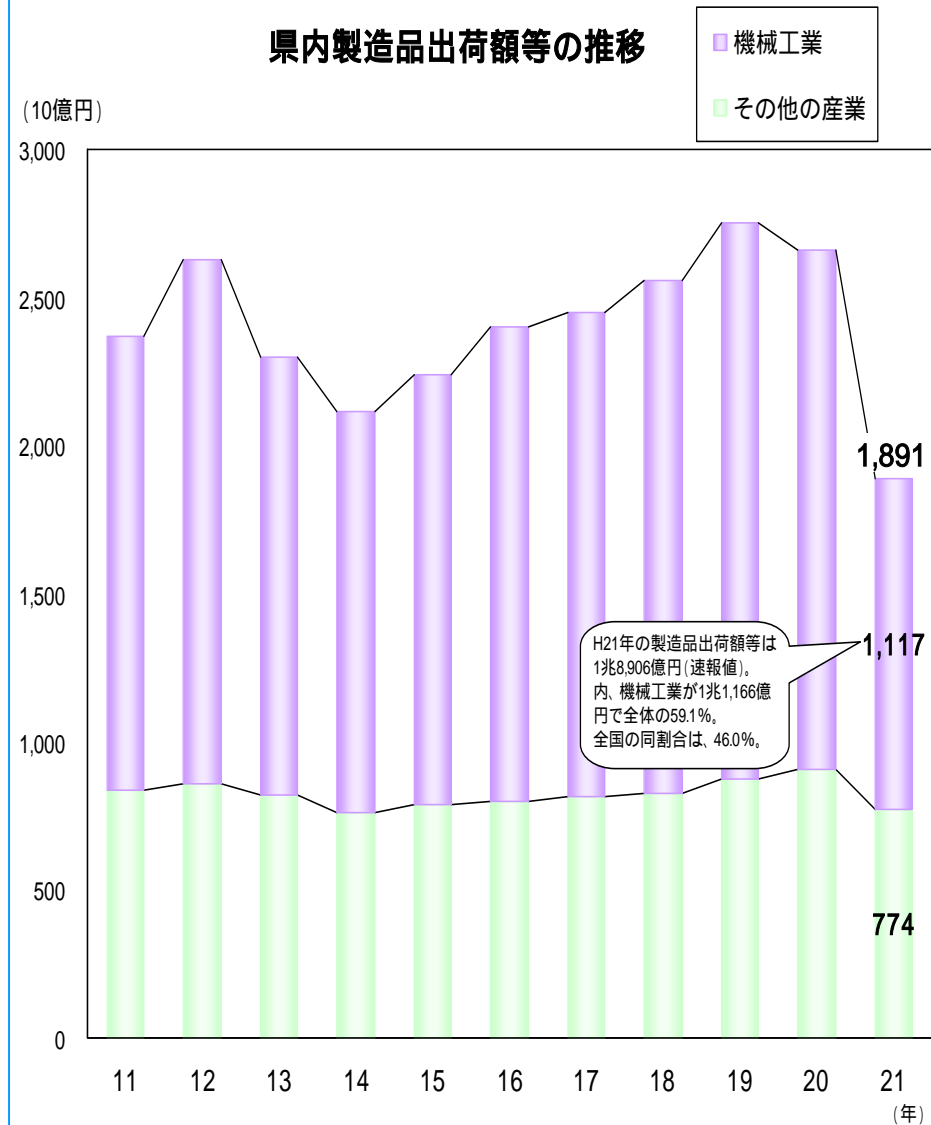
< 全体に占める機械工業の割合 >

製造品出荷額等に占める機械工業の割合は、59.1% (平成21年)であり、全国の同割合46.0%と比較して高い。

山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成21年	35位	生産用機械

県内製造品出荷額等の推移



「山梨県 工業統計調査結果」

電子応用装置、半導体製造装置等、電子部品・デバイス等のウエイトが高い。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

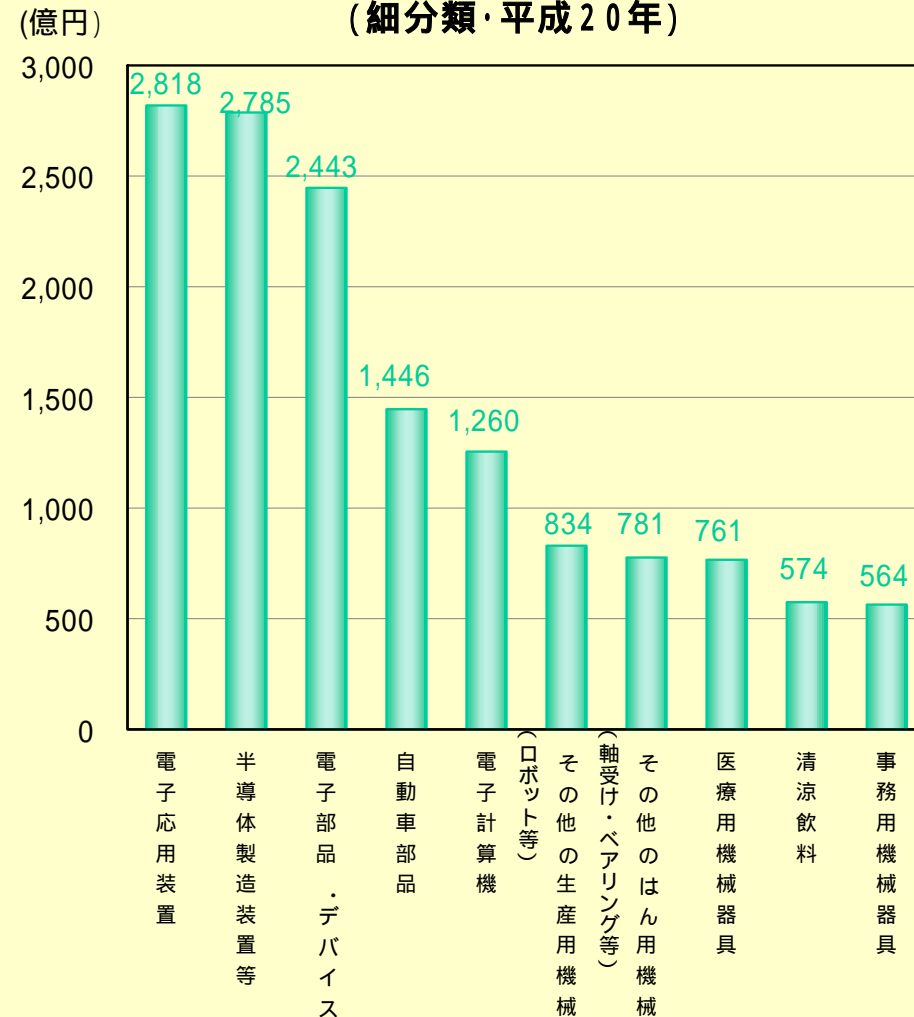
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も存在。

全国上位の生産品目(細分類、平成20年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
貴金属・宝飾	384億円	33.2%	1位
果実酒(ワイン等)	147億円	26.6%	1位
ミネラルウォーター	183億円	21.0%	1位
ウェーブプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,433億円	19.5%	1位
その他の産業用ロボット	602億円	16.6%	2位
フラットパネル・ディスプレイ製造装置	806億円	10.9%	3位
医療用機械器具、同装置	486億円	8.3%	3位
水晶振動子(時計用を除く)	118億円	5.7%	3位

「経済産業省 工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目
(細分類・平成20年)



「山梨県 工業統計調査結果」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H21年	4,465km ²	32	事業所数	H18年	48,723カ所	41	家計実収入 (勤労者世帯1世帯 当たり1か月平均)	H21年	489,034円	30
可住地面積比率	20年	21.3%	44	製造品出荷額等	21年	18,906億円	35				
自然公園面積比率	20年	27.1%	7	同従業者1人当たり	21年	25,933千円	28	消費支出 (2人以上の世帯1世帯 当たり1か月平均)	21年	302,073円	20
総人口	21年	867千人	41	年間商品販売額	19年	18,997億円	41				
世帯数	17年	321千世帯	42	同従業者1人当たり	19年	27,701千円	30	平均消費性向 (勤労者世帯)	21年	82.5%	6
年少人口比率	21年	13.5%	22	農業産出額	20年	788億円	34	自家用車保有台数 (人口千人当たり)	21年	461.1台	6
生産年齢人口比率	21年	62.2%	24	土地生産性 (10aあたり生産農業所得)	19年	157千円	1	公立図書館数 (人口1万人当たり)	21年	0.60カ所	1
老年人口比率	21年	24.3%	24	新設住宅着工戸数	21年	4,012戸	42	コンビニエンスストア数 (人口10万人当たり)	19年	37.1店	6
人口増加率	21年	4.3%	26	新設住宅1戸当たり 床面積	21年	102.4m ²	11	住宅地平均価格 (基準地価・1m ² 当り)	22年	30,500円	31
実質県内総生産額	19年度	37,799億円	41	公共工事請負契約額	21年	1,194億円	36	持家比率	20年	69.4%	19
実質経済成長率	19年度	0.7%	23	建築着工物床面積	21年	642,148m ²	43	教育費割合 (対消費支出)	21年	3.8%	31
1人当たり県民所得	19年度	2,767千円	25	有効求人倍率	21年	0.43倍	26	大学等進学率	21年	59.6%	6

総人口全国41位、県内総生産41位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。